

コラム

震災後のエネルギー政策は？

計量分析ユニット

末広 茂

日本のエネルギー政策の変遷をざっと概観してみよう。戦後の復興期から高度経済成長期にかけては、エネルギー供給量の確保が最優先課題であった。鉄鋼と石炭生産を最優先とする「傾斜生産方式」に始まり、石油輸入の促進や電力供給の拡大にも努めた時期である。1970年代に石油危機が発生すると、それまでの供給政策に、省エネルギーあるいは脱石油といった需要側を対象とした政策が追加された。石油備蓄制度も同時期に導入されている。エネルギーの中東依存度の低減、すなわち、エネルギー安全保障が最優先課題となった。

1980年代半ば以降は、市場万能主義ともいえる風潮が蔓延したころである。エネルギー産業でも、石油産業の自由化が進められ、電力、都市ガス産業にも拡大していくことになる。原油のコモディティ化も進み、安全保障の意識が薄らいだ時期でもある。1990年代には、世界的に地球温暖化問題への関心が高まってくる。「京都議定書目標」や1990年比25%削減のいわゆる「中期目標」といった地球温暖化対策はそのままエネルギー政策と一体である。

昨年6月、3E (Economic efficiency, Energy Security, Environment) の実現を基本とする改定エネルギー基本計画が成立した。これまでのエネルギー政策の総決算とも言えるような総合的な視野に立った政策が期待されている。

ところが、3月11日、東北地方を中心に未曾有の大震災が発生した。被災地では、ライフラインが絶たれている。電力やガスの供給が止まったり、暖をとるための灯油が不足したりと、被災地の方のご苦勞は想像を絶するものである。私の住む関東圏でもガソリンを求めて長い行列ができ、電力の供給力低下から計画停電を実施するなど、混乱が生じている。特に、電力需給の逼迫は当面続きそうである。国民生活にとって、エネルギーは極めて重要な役割を担っていることを思い知らされる。

この震災によって、国内エネルギーの供給安定性に不安が生じてしまった。エネルギー政策の見直しが必要となるだろう。政策方針はそれぞれの時代背景を反映して、国内供給力の確保→対外的安全保障→規制緩和→温暖化対策と変遷してきたが、今度は防災(安全・安心)が大きなテーマになってしまった。災害想定を引き上げによって、防災コストも大きくなってしまいが、財政状況も厳しい。安全保障、温暖化対策、供給安定性、市場効率性、防災、対策コストなど、多変数の連立方程式を解くのは簡単なことではない。現在進行中の非常時対応が最優先ではあるが、その一方で、中長期に向けたエネルギーミックスの最適解も見つけなければならない。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp